

地域経済再生の実現に関する重点提言

物価高騰に対応し、地域経済の再生を実現するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 事業者支援の充実

(1) 地域の事業者はコロナ禍に加え、物価高騰の影響も重なり厳しい経営を強いられ、経営の回復には多くの時間を要することから、経営の安定化に向けた各種支援策について、今後も幅広く、長期的かつ継続的に実施するなど充実・強化すること。

また、ポストコロナに向けた事業の再構築や生産性向上のための設備投資など前向きな取組を後押しする支援策を強力に推進すること。

(2) 融資の返済猶予、返済負担の軽減などについて、事業者の実情に応じて柔軟に対応するなど資金繰り支援を強化すること。

2. 電力、ガス、燃料油などのエネルギー価格の急激な上昇により影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するため、国において価格高騰の激変緩和措置を速やかに実施するとともに、その効果を十分に勘案したうえで、今後の対策についても柔軟に対応すること。

3. 肥料・飼料・燃料油をはじめとする生産資材等の価格高騰により、生産コストが上昇し、農林漁業者の経営を圧迫していることから、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充するとともに、肥料・飼料等の国産化の推進等により、危機に強い安定供給体制を構築すること。

4. 観光の活性化支援

(1) 観光立国の復活に向けて、新型コロナウイルス感染症の対応に留意しつつ、インバウンドの回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、地域経済が回復するまで、旅行やイベント支援をはじめとする国内需要喚起策が継続的に実施できるよう、十分な予算を確保し、地域の「稼ぐ力」が強化されるよう支援すること。

(2) 旅行者に対する受入環境整備等

- 1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。
- 2) 観光施設等における多言語対応や無料W i - F i等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。
- 3) 訪日誘客の推進を図るため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。
- 4) デジタル技術を活用したM I C Eの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。

(3) 地域の観光業に関わる事業者の資金繰り等、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。

- (4) 地域観光の回復に向けて、都市自治体が観光事業者を支援できるよう、引き続き十分な地方財源を確保すること。
- (5) 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観、歴史まちづくりなど地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

5. 交通事業者等への支援

- (1) エネルギー価格高騰の影響を受けている公共交通事業者は料金への転嫁が困難であるため、負担を軽減するための支援を充実すること。
- (2) 燃料油価格等が高騰する中、利用料金等への価格転嫁が困難な、中小規模の運送業者等に対する支援を講じること。

6. 公共事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

7. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者や事業者の負担を軽減するため、国において価格高騰の激変緩和措置を速やかに実施するとともに、その効果を十分に勘案したうえで、今後の対策につ

いても柔軟に対応すること。

8. 社会福祉に関する支援

- (1) 社会福祉施設について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。
- (2) 物価高騰に直面する子育て世帯に対し、継続して支援を行うこと。
- (3) 原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、継続して支援を行うこと。
- (4) 光熱費や食材料費の高騰によって、公立病院等の医療機関の経営を圧迫しているため、地域医療提供体制に影響を及ぼすことのないよう、適切な財政支援を講じること。